



## 令和6年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

令和6年2月5日

上場会社名 SRSホールディングス株式会社  
 コード番号 8163 URL <https://srs-holdings.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 重里 政彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営戦略本部長 (氏名) 池田 訓 TEL 06-7222-3101  
 四半期報告書提出予定日 令和6年2月9日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

### 1. 令和6年3月期第3四半期の連結業績（令和5年4月1日～令和5年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
6年3月期第3四半期	44,505	10.5	1,596	-	1,599	-	1,097	-
5年3月期第3四半期	40,266	28.4	△610	-	△661	-	△886	-

(注) 包括利益 6年3月期第3四半期 1,261百万円 (-%) 5年3月期第3四半期 △812百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
6年3月期第3四半期	26.54	-
5年3月期第3四半期	△21.69	-

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
6年3月期第3四半期	35,133	15,317	42.5
5年3月期	34,376	14,055	39.9

(参考) 自己資本 6年3月期第3四半期 14,925百万円 5年3月期 13,716百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
5年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
6年3月期	-	0.00	-	-	-
6年3月期(予想)	-	-	-	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

### 3. 令和6年3月期の連結業績予想（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	59,500	9.2	1,900	-	1,900	-	1,400	-

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	6年3月期3Q	41,470,184株	5年3月期	41,470,184株
② 期末自己株式数	6年3月期3Q	119,043株	5年3月期	119,343株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	6年3月期3Q	41,351,109株	5年3月期3Q	40,888,521株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	9
(連結損益計算書関係)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(企業結合等関係)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

	令和5年3月期第3四半期			令和6年3月期第3四半期		
	実績	対前年同期 増減額	対前年同期 増減率	実績	対前年同期 増減額	対前年同期 増減率
売上高	40,266	8,894	28.4%	44,505	4,238	10.5%
営業利益	△610	2,632	—	1,596	2,206	—
経常利益	△661	△3,305	—	1,599	2,261	—
親会社株主に帰属する 四半期純利益	△886	△2,688	—	1,097	1,984	—

当第3四半期連結累計期間の業績は、令和5年3月のマスク着用ルールの緩和や令和5年5月の新型コロナウイルス感染症の感染法上の分類の5類への引き下げ、訪日外国人の増加や政府や自治体による全国旅行支援の延長、プレミアム付商品券施策の実施等に伴い、社会経済活動の正常化が図られ、来店客数も回復基調となり、売上高は新型コロナウイルス第7波、第8波の影響を受けた前年実績を大きく上回りました。一方、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化、中東情勢の緊迫化に伴う地政学的リスクの高まりや、為替相場の円安進行、原材料価格やエネルギー価格の高騰、人手不足による人件費コストの上昇等、依然として厳しい経営環境が継続しているものの、前連結会計年度に実施した収益性改善に向けた諸施策の効果や政府による光熱費の負担軽減策の支援もあり、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、黒字転換し前年実績に対して大きく増益となりました。

このような状況下、当社グループは、「コロナ影響からの早期回復と既存事業の収益力強化」を基本方針とする中期経営計画の達成に向けて、「天井・天ぷら本舗 さん天」「得得」の既存業態を、より収益性の高い新モデル店舗へ転換を進めたほか、グループアプリの機能の拡充やチェックイン機の導入、配膳ロボット導入店舗の拡大等のDX施策を推進いたしました。また、中期経営計画の重点テーマのひとつである「中食需要の取り込み」の推進を目的とし、東京の阿佐ヶ谷で人気の持ち帰り餃子専門店「一福」の関西1号店を兵庫県尼崎市に開店いたしました。主要な業態ごとの具体的な取り組みや概況については、次の通りです。

## (和食さと)

和食さと業態では、更なる生産性の向上を目的とし、配膳ロボットの導入を196店舗に拡大したほか、お客様の利便性向上を目的として、アプリで来店受付ができるチェックイン機を全店舗に導入いたしました。また、さと式焼肉やさとしゃぶなどの食べ放題コースにおいて、「牛タンフェア」や「北海道フェア」などの高付加価値商品の販売と、タレントの渋谷風咲さんを起用したTVCMやSNS配信、折込チラシなどの様々な媒体を組み合わせることで、効果的なマーケティング施策を推進しました。同期間の出退店実績は、1店舗を開店し、1店舗を閉店したことにより197店舗となりました。以上の結果、売上高は19,559百万円（前年同期比111.2%）となりました。

## (にぎり長次郎)

にぎり長次郎業態では、来店頻度の向上を目的とし、「長次郎公式アプリ」を用いて積極的な情報発信やお得なクーポンを配信したほか、更なる売上高の獲得を目的とし、職人の技と寿司のあふれる躍動感が伝わる新たなTVCMによるプロモーションを実施しました。また、6ブランドのグルメ回転寿司が共同で、中国の禁輸で行き場を失ったホタテを救うキャンペーン「プロジェクトH (HOTATE) ～絆で救おう！日本のホタテ～」を開催し、各参加企業が「ホタテ」を使用した特別メニューを開発し、各地のご当地料理や食材からイメージを膨らませた「絆のホタテ五貫盛り」を販売しました。同期間の出退店実績は、3店舗を開店し、1店舗を閉店したことにより69店舗となりました。以上の結果、売上高は9,895百万円（前年同期比109.1%）となりました。

## (天井・天ぷら本舗 さん天)

天井・天ぷら本舗 さん天業態では、更なる生産性の向上を目的としたセルフ型の新型店舗を開発し、既存店の鳴海店を建替え改装することにより令和5年6月にその1号店として開店したほか、昨今の原材料価格高騰の影響を受け悪化した収益性の改善を目的とし、長年維持してきた最低価格390円の改定を含めたグランドメニューの刷新を行いました。また、LINEやInstagramによるプロモーションと並行して、アプリ会員限定クーポンやお得なキャンペーン情報を配信したほか、お客様の利便性向上を目的として、アプリでお持ち帰り注文ができるモバイルオーダーを全店に導入しました。同期間の出退店実績は、3店舗を閉店したことにより33店舗となりました。以上の結果、売上高は1,804百万円（前年同期比82.8%）となりました。

## (家族亭)

家族亭業態では、来店頻度の向上を目的とし「家族亭公式アプリ」を用いてキャンペーンの情報発信やお得なクーポンを配信したほか、新たな顧客層獲得を目的とした「X(旧Twitter)フォロー&リポスト」キャンペーンを実施しました。また、11月には北海道産の「いくら」や「ほたて」を使用した北海道フェアを開催し、12月には年末フェアとして「本ズワイガニ」を使用した商品を販売したほか、大晦日には毎年恒例の持ち帰り用の年越しそばを販売しました。同期間の出退店実績は、1店舗を開店し、5店舗を閉店したことにより59店舗となりました。以上の結果、売上高は3,608百万円（前年同期比111.9%）となりました。

当社グループは、外食事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの経営成績に関する記載を省略しております。

## 〔当社グループ 業態別店舗数〕

業態名	前連結会計 年度末	出店実績	閉店実績	当第3四半期 連結会計 期間末	当連結 会計年度 出店計画
和食さと	197 (－)	1 (－)	1 (－)	197 (－)	2
にぎり長次郎・CHOJIRO	67 (－)	3 (－)	1 (－)	69 (－)	5
家族亭※	63 (8)	1 (－)	5 (1)	59 (7)	1
得得・とくとく	60 (49)	－ (－)	1 (－)	59 (49)	1
かつや	45 (15)	3 (－)	－ (－)	48 (15)	7
天井・天ぶら本舗 さん天	36 (1)	－ (－)	3 (－)	33 (1)	2
宮本むなし	26 (2)	－ (－)	1 (－)	25 (2)	－
宅配寿司業態	11 (3)	2 (－)	－ (－)	13 (3)	3
ひまわり	8 (－)	－ (－)	－ (－)	8 (－)	－
からやま	6 (－)	1 (－)	－ (－)	7 (－)	2
M&S FC事業※	24 (－)	3 (－)	－ (－)	27 (－)	4
その他	13 (－)	2 (－)	1 (－)	14 (－)	5
鶏笑	223 (223)	15 (15)	45 (45)	193 (193)	52
国内合計	779 (301)	31 (15)	58 (46)	752 (270)	84
海外店舗	27 (23)	2 (2)	3 (3)	26 (22)	10
国内外合計	806 (324)	33 (17)	61 (49)	778 (292)	94

( ) 内はFC・のれん分け及び合弁事業店舗数

※「家族亭」業態には「花旬庵」「三宝庵」「家族庵」「蕎旬」「蕎菜」業態を含んでおります。

※「M&S FC事業」は、M&Sフードサービス株式会社が運営する「ポポラマーマ」「ミスタードーナツ」「ドトールコーヒー」「大釜屋」「しんばち食堂」業態の合計店舗数です。

## (2) 財政状態に関する説明

令和5年2月1日に行われた当社と株式会社NISの企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、第2四半期連結会計期間に確定しております。この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直し反映されております。前連結会計年度末との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額を用いております。

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、35,133百万円（前連結会計年度末比756百万円の増加）となりました。

流動資産は、16,904百万円（前連結会計年度末比390百万円の増加）となりました。これは主に、売掛金の増加524百万円、原材料及び貯蔵品の増加500百万円、現金及び預金の減少374百万円などであります。

固定資産は、18,113百万円（前連結会計年度末比384百万円の増加）となりました。これは主に、建物（純額）の増加475百万円、有形固定資産その他（純額）の増加335百万円、繰延税金資産の減少184百万円などでありま

す。  
流動負債は、9,569百万円（前連結会計年度末比379百万円の増加）となりました。これは主に、流動負債その他の減少647百万円、買掛金の増加529百万円、未払金の増加371百万円などでありま

す。  
固定負債は、10,245百万円（前連結会計年度末比885百万円の減少）となりました。これは主に、社債の減少720百万円、固定負債その他の減少280百万円、長期借入金の増加94百万円などでありま

す。  
純資産は、15,317百万円（前連結会計年度末比1,262百万円の増加）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和6年3月期の連結業績予想につきましては、令和5年5月22日に公表いたしました決算短信に記載の数値から修正しております。

なお、詳細につきましては、令和6年2月5日に公表いたしました「通期連結業績予想の修正及び期末配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和5年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,150,379	11,776,268
売掛金	2,150,927	2,674,949
商品	58,486	75,650
原材料及び貯蔵品	1,105,146	1,605,722
1年内回収予定の長期貸付金	64,654	66,319
その他	988,317	709,295
貸倒引当金	△3,793	△3,801
流動資産合計	16,514,119	16,904,405
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,118,524	3,594,034
土地	3,094,528	3,054,228
その他(純額)	2,445,303	2,780,633
有形固定資産合計	8,658,356	9,428,895
無形固定資産		
のれん	1,084,225	986,932
その他	945,343	814,413
無形固定資産合計	2,029,569	1,801,346
投資その他の資産		
投資有価証券	636,868	806,526
長期貸付金	624,276	624,732
差入保証金	3,998,578	3,940,369
繰延税金資産	1,410,700	1,225,971
その他	374,044	288,729
貸倒引当金	△4,096	△3,465
投資その他の資産合計	7,040,372	6,882,865
固定資産合計	17,728,297	18,113,108
繰延資産	134,166	115,523
資産合計	34,376,583	35,133,036

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和5年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,888,789	2,418,123
1年内償還予定の社債	935,000	990,000
1年内返済予定の長期借入金	1,051,626	1,178,229
未払金	2,631,668	3,002,962
未払法人税等	81,741	293,444
賞与引当金	470,647	203,829
その他	2,130,172	1,482,738
流動負債合計	9,189,645	9,569,326
固定負債		
社債	4,165,000	3,445,000
長期借入金	3,940,917	4,035,403
再評価に係る繰延税金負債	82,947	82,947
役員退職慰労引当金	27,753	27,753
役員株式給付引当金	29,170	37,220
退職給付に係る負債	23,486	21,847
資産除去債務	1,182,199	1,196,899
その他	1,679,609	1,398,658
固定負債合計	11,131,083	10,245,729
負債合計	20,320,729	19,815,056
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,077,683	11,077,683
資本剰余金	4,935,240	4,481,953
利益剰余金	△1,543,803	7,089
自己株式	△120,009	△119,707
株主資本合計	14,349,111	15,447,019
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	260,385	378,161
繰延ヘッジ損益	14,471	9,474
土地再評価差額金	△923,897	△923,897
為替換算調整勘定	16,144	14,997
その他の包括利益累計額合計	△632,896	△521,263
非支配株主持分	339,639	392,224
純資産合計	14,055,853	15,317,980
負債純資産合計	34,376,583	35,133,036

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年12月31日)
売上高	40,266,889	44,505,704
売上原価	14,009,599	15,436,013
売上総利益	26,257,289	29,069,690
販売費及び一般管理費	26,867,918	27,473,556
営業利益又は営業損失(△)	△610,629	1,596,134
営業外収益		
受取利息	6,326	5,429
受取配当金	17,685	20,807
受取家賃	49,041	47,162
為替差益	—	59,173
雑収入	62,427	36,552
営業外収益合計	135,480	169,125
営業外費用		
支払利息	89,795	80,834
不動産賃貸費用	34,582	34,576
為替差損	2,692	—
雑損失	59,617	50,037
営業外費用合計	186,686	165,449
経常利益又は経常損失(△)	△661,835	1,599,811
特別利益		
固定資産売却益	1,635	3,255
抱合せ株式消滅差益	19,867	—
賃貸借契約解約益	23,770	1,151
受取補償金	—	66,493
特別利益合計	45,273	70,900
特別損失		
固定資産除却損	20,025	23,609
固定資産売却損	65	194
減損損失	71,691	40,723
店舗閉鎖損失	33,899	16,668
訴訟損失引当金繰入額	※ 20,000	—
特別損失合計	145,682	81,195
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△762,243	1,589,515
法人税、住民税及び事業税	125,345	305,483
法人税等調整額	△47,507	133,837
法人税等合計	77,838	439,321
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△840,082	1,150,193
非支配株主に帰属する四半期純利益	46,678	52,585
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△886,760	1,097,608

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△840,082	1,150,193
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	54,173	117,776
繰延ヘッジ損益	△27,064	△4,996
為替換算調整勘定	461	△1,146
その他の包括利益合計	27,570	111,633
四半期包括利益	△812,511	1,261,827
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△859,190	1,209,241
非支配株主に係る四半期包括利益	46,678	52,585

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当社及び当社の連結子会社である株式会社NIS（以下、「旧NIS」という。）は、令和5年4月18日開催の取締役会において、当社が令和5年4月12日に設立した株式会社NIS（以下、「新NIS」という。）を承継会社、旧NISを分割会社として、効力発生日を令和5年7月1日とする会社分割（吸収分割）を実施することを決議いたしました。このため、第1四半期連結会計期間より、新NISを連結の範囲に含めております。

(連結損益計算書関係)

※ 訴訟損失引当金繰入額

前第3四半期連結累計期間（自 令和4年4月1日 至 令和4年12月31日）

当社グループで現在係争中の訴訟案件について、将来発生する可能性のある損失に備えるため、その経過等の状況に基づく損失負担見込額を訴訟損失引当金繰入額として特別損失に計上しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第3四半期連結累計期間（自 令和4年4月1日 至 令和4年12月31日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和4年5月13日 取締役会	普通株式	199,359	5.00	令和4年3月31日	令和4年6月30日	利益剰余金

(注) 令和4年5月13日取締役会の決議による配当金の総額には、役員株式給付信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託口）が保有する当社株式に対する配当金595千円が含まれております。

2 株主資本の金額の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において新株予約権の行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ623,597千円増加いたしました。

II 当第3四半期連結累計期間（自 令和5年4月1日 至 令和5年12月31日）

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 株主資本の金額の著しい変動

令和5年5月22日開催の取締役会決議に基づき、同日付で資本準備金を414,875千円減少させ、総額をその他資本剰余金へ振替えるとともに、その他資本剰余金453,283千円を繰越利益剰余金に振替え、欠損填補を実施しております。なお、これによる株主資本の合計金額への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 令和4年4月1日 至 令和4年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自 令和5年4月1日 至 令和5年12月31日）

当社グループは、外食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)

令和5年2月1日に行われた当社と株式会社NISとの企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、第2四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、無形固定資産に85,000千円、繰延税金負債に29,367千円が配分された結果、暫定的に算定されたのれんの金額は652,849千円から55,632千円減少し、597,217千円となっております。